

長期的人口減少傾向地域の特性分析

芝浦工業大学 学生会員 ○齋藤 亮
芝浦工業大学 フェロー会員 遠藤 玲

1. 研究の背景と目的

2005 年の国勢調査によると日本では戦後初めて前年より総人口が減少した。現在日本では人口減少社会を迎えている。それにより現在まで住宅需要が多かった大都市圏においても転入数が減少し住宅需要の低下や高齢化率の上昇による高齢者の一人暮らしの増加という問題が顕在化する地域が拡大する。そのような地域では空き地や空家が増加して住環境の低下に繋がり、防犯性やコミュニティ機能が低下する。そしてさらに転入数が減少するという悪循環に陥ることが予想される。

先行研究*では社会増減を空間的に分析して人口減少リスクの高い地域を明らかにした。そこで本研究では人口変動を経年的に見ることで長期的な人口減少要因を探る。具体的には先行研究において人口減少が顕著である横須賀市を対象に経年の人口データを用いてコーホート別人口減少の大小で地域をグループ分けし、各グループの地理特性、開発年代、人口データ、社会増減などを比較・考察して長期的人口減少傾向地域の特徴を明らかにする。

2. 研究の手順と方法

1) 研究方法

横須賀市における昭和 47 年から平成 19 年までの 5 年ごとの町目別住民基本台帳人口データから 5 分類したコーホート（図 1）ごとの人口を算出し、構成比率を算出した。

表 1 コーホートの分類

コホート名	少年層	若年層	子育て層	中高年層	高齢者層
年齢	0～14	15～29	30～44	45～64	65～

本研究では町目ごとでは人口の少ない町目が多いことから猿島と箱崎町を除いた横須賀市の 110 町目を対象に地理特性などが似ている町目を 34 の地域に統合してからコーホート人口増減率を算出し、こ

の数値を標準化してクラスター分析を行い 3 つのグループに分類した。また下浦西地区（長沢，栗田，光の丘）と衣笠西地区（衣笠町，大矢部，岩戸）は値が他の地域と大きく異なるため分類から除外した。

2) コーホート別人口増減率について

空洞化になりやすい地域は子育て層の流入と定着が大きな要因といえることからコーホート別人口増減率を定義した。

$$Z = A/B$$

Z：15 年間での増減率

A：T+15 年の B より一つ上のコーホートの人口数

B：T 年の各コーホートの人口数

本研究では空洞化になりやすい地域の選定ということから各地域の昭和 47 年の青年層が昭和 62 年に子育て層になるときの人口増減率と昭和 62 年の子育て層が平成 14 年に中高年層になるときの人口増減率の二つの数値を算出した。

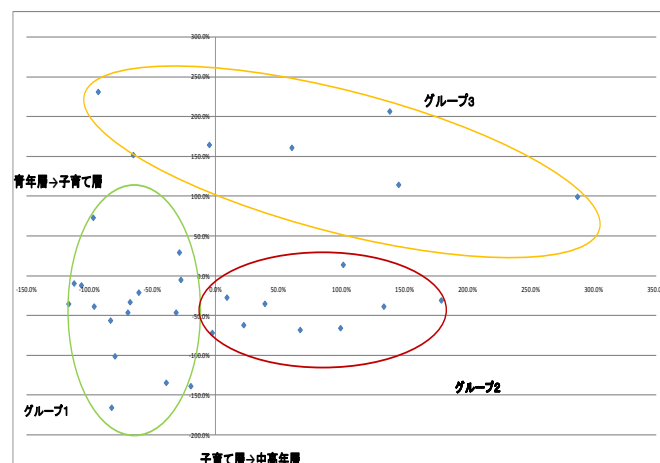


図 1 コーホート人口増減率の分布

表 2 グループごとコーホート別人口増減率

グループ番号	青年層→子育て層		子育て層→中高年層	
	標準化前	標準化後	標準化前	標準化後
1	73.57%	-69.85%	93.36%	-46.32%
2	135.24%	72.12%	93.86%	-42.85%
3	132.99%	66.94%	123.13%	160.98%

キーワード 人口増減 空洞化 コーホート分析

連絡先 〒135-8548 東京都江東区豊洲 3 丁目 7 番 5 号 09I32 教室

芝浦工業大学工学部土木工学科 都市・地域マネジメント研究室 TEL 03-5859-8361

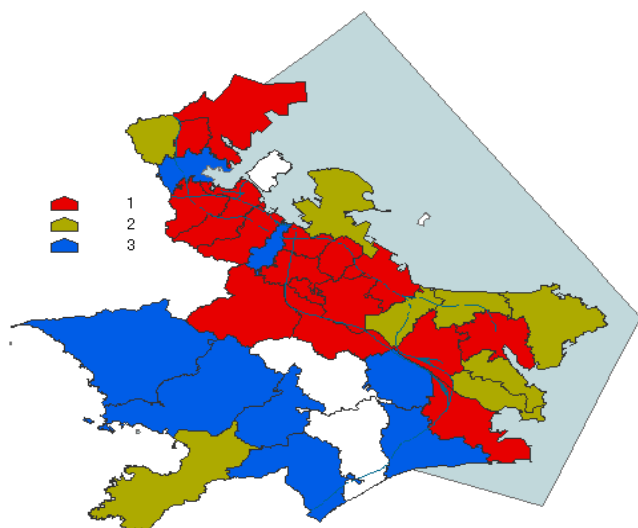


図2 各グループの空間分布

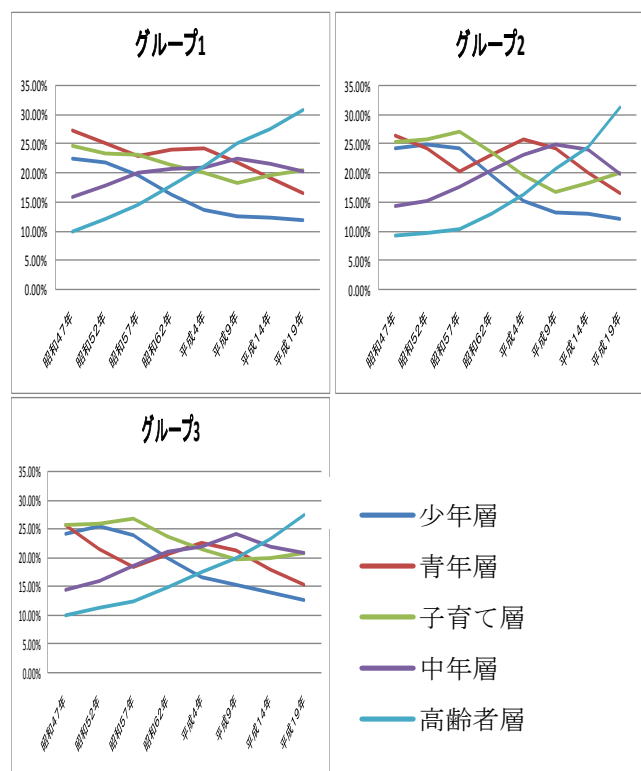


図3 各グループの平均の構成比率

3. グループごとの特徴分析

1) グループ1

グループ1は横須賀中央などの主要な駅の近くの地域が多く分類された。分析結果からグループ1は子育て層の流入が少なく人気がない地域である。総人口は近年横ばいであるが長期的には人口減少傾向地域であると考えられる。特に本庁北地区や本庁中央東地区などは減少が大きい。

2) グループ2

グループ2は比較的新しく開発された地域が分類

された。近年の高齢化率の増加は非常に高く、人口は減少傾向であるが中高年層が減少していることや子育て層が増加していることから長期的には減少地域ではないと考えられる。分析結果からは子育て層は集まりやすい地域であるが子育て層以上の人は転入も転出もあまりしていない。

3) グループ3

グループ3は南西部の地域が多く、鉄道が走っていないため交通利便性が低いと考えられる地域が多く分類された。しかし分析結果からは「青年→子育て層」「子育て層→中高年層」の両方とも高い増減率を示していることや高齢化率が低いことから、子育て層以上の年齢の人にとっては魅力がある地域であると考えられる。平均の人口推移もまだピークを迎えていない。このような地域は人口の転入が今後も続くと考えられるので空洞化の懸念は少ないと考えられる。

4. まとめ

長期的人口減少傾向地域と判定されたグループ1の地域は旧市街が多い横須賀市北部に多い。その要因として坂が多い地域が多いことや道がきれいに整備されていないことなどが考えられる。横須賀市は全体的に山が多いがグループ2は平地部分または新規開発地域が分類された。グループ3のうち南西部の地域は丘陵地だが開発されているところの多くは海岸線沿いの平地であり、北部の2地域は平地となっている。よってグループ1が減少傾向なのは地形と道路整備状況が影響していると考えられる。

5. 今後の課題

本研究では減少傾向地域の人口変化などを中心に見たため各地域の細かい特徴の分析ができていない。今後は減少地域の細かい地理特性の分析や横須賀市近郊において増加傾向のある鎌倉市などとの比較を通じて減少傾向地域の特徴を分析していきたい。

参考文献 * 白川翔太, 遠藤玲: 神奈川県における町丁目別にみた人口と都市施設の関係性について, 土木学会第64回 年次学術講演会講演概要集, 2009年9月

現在日本では人口減少社会を迎えている。それにより大都市圏においても空洞化の懸念がある地域が増加すると考えられる。本研究では横須賀市を対象に長期的にみて人口減少傾向地域を分類し、特徴を分析していく。

人口 2005 年の国勢調査によると日本では戦後初めて前年より総人口が減少した。現在日本では人口減少社会を迎えている。それにより現在まで住宅需要が多かった大都市圏においても転入数が減少し住宅需要の低下や高齢化率の上昇による高齢者の一人暮らしの増加という問題が顕在化する地域が拡大する。そのような地域では空き地や空家が増加して住環境の低下に繋がり、防犯性やコミュニティ機能が低下する。そしてさらに転入数が減少するという悪循環に陥ることが予想される。

先行研究*では社会増減を空間的に分析して人口減少リスクの高い地域を明らかにした。そこで本研究では人口変動を経年的に見ることで長期的な人口減少要因を探る。具体的には先行研究において人口減少が顕著である横須賀市を対象に経年の人口データを用いてコーホート別人口減少の大小で地域をグループ分けし、各グループの地理特性、開発年代、人口データ、社会増減などを比較・考察して長期的人口減少地域の特徴を明らかにする。